

蕨市教育センターの現状と課題



蕨市教育センター 主任指導員 五十嵐 詩郎

【蕨市基本データ R03】

学校数 小学校 7 中学校 3

児童生徒数 4501 名 教職員数 264 名

I はじめに

蕨市教育センターは
子供たちの健やかな
成長を支援するため
「ともに悩み、とも
に考え、ともに探す」



をモットーに、前身の蕨市教育相談室の体制
を強化して、平成28年度に福祉・児童セン
ター内に整備した機関である。

また、平成30年度には、さらなる機能充
実のため、中央小学校に移転し、現在に至っ
ている。

II 蕨市教育センターの変遷

- ・ ~H27 蕨市教育相談室・適応指導教室
- ・ H28 SSW スクールソーシャルワーカーの配置
「蕨市教育センター」へ名称変更
- ・ H29 統括相談員の配置
日本語特別支援教室の設置
日本語特別支援教育支援員の配置
- ・ H30 中央小学校内へ移転
主任指導員の配置
- ・ R02 ICT 機器設置・配備

III 学校教育推進上の諸課題

現在、学校教育においては、「何のために学
ぶのか」という学習の意義を共有しつつ、知
識・技能の習得をはじめ、思考力・判断力・
表現力、学びに向かう力や人間性など、3つ
の力をバランスよく育むことが求められてい
る。加えて、いじめ・不登校等への対応、特
別支援教育の充実、ICTの活用などについ
ても、一層の指導の充実が必要となっている。

蕨市でも、こうした学校教育の諸課題に対
応するために蕨市教育振興基本計画を策定し、
各教育行政施策を推進している。

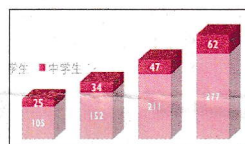
しかし、その一方で、蕨市の学校教育を取り
巻く状況は大きく変化してきている。

まず、学校教育を支える教職員の年齢構成
の変容である。団塊の世代の大量退職に伴い、
年齢構成は20代を中心とする若手と50代に
二極化し、特に、初任者・臨任教員・市費教員
が全教職員の2割近くを占めるなど、平均年齢
が年々下がっている状況である。

学校教育を担い、教育の質を確保するため
にも、新任・若手教員の指導・育成が喫緊の課題
となっている。

また、ここ数年、外国人児童生徒の編入が急
激に増えている。

【編入児童生徒数の推移】



H28 (130名)

H29 (186名)

H30 (258名)

R01 (339名)

以上のように年を追うごとに増加している。
これに伴い、日本語による会話等に困難を抱え
る外国人児童生徒の数も増加し、日本語指導や
適応指導の必要性がますます高まっている。

蕨市教育センターでは、こうした状況をふま
え、様々な教育的ニーズに応えるために教育セ
ンターとしての体制を強化し、機能を充実しつ
つ、以下のような事業を展開している。

IV 教育センターの概要

1 職員体制 6名

統括相談員 (運営全般)

教育相談員

教育相談員

主任指導員 (研修等担当)

SSW (スクールソーシャルワーカー)

日本語特別支援教育支援員



2 施設 設備

執務室 1 面談室 1

研修室 2 大研修室 1

ICT 設備・機器



V 主な事業

1 教育相談

いじめ、不登校、学習など子育てや学校生活における問題について、保護者や児童・生徒に対して来室相談や電話相談を行っている。

- ・来室相談
- ・電話相談
- ・知能検査等



2 適応指導教室

学校に行きたくても行けない児童・生徒に対して、学習をはじめ様々な活動を通して学校復帰への力を養っている。

- ・学習支援・進路相談
- ・表現活動・体験活動
- ・校外学習・自然体験活動教室

3 教職員研修

教職員の資質・指導力向上や、多様化する教育上の諸課題に適切に対応できるよう研修を行っている。

- ・一般研修
- ・初任者研修
- ・臨任・市費教員研修



4 日本語特別支援教室

日本語による会話などに困難を抱える児童・生徒に初歩的な日本語や日本の学校生活の約束などを指導している。

- ・日本語指導（通級）
- ・学校巡回指導
- ・夏季日本語特別指導教室

5 児童生徒の環境改善

S S W(スクールソーシャルワーカー)が、いじめや不登校などの背景にある家庭環境の調整や改善のための支援を行っている。

- ・定例生徒指導委員会参加
- ・市・県担当部署との連携
- ・面談・家庭訪問

6 学校コーディネート

統括相談員、主任指導員が退職校長としての経験を生かし、管理職からの相談、対応事案・配慮事案に対する支援を行っている。

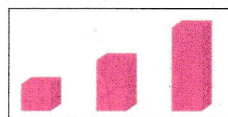
- ・学校運営・学校経営相談
- ・対応・配慮事案への支援
- ・入り込み指導・援助



VI 成果と課題（※）

1 教育相談・適応指導教室

〔相談件数の推移〕



H28（131件）

H29（248件）

H30（410件）

さわやか相談員と定例会議を持つなど緊密に連携し、問題の早期解消を図っている。適応指導教室では、学校復帰する生徒も多い。

※小中9年間を通した教育相談体制の構築

2 教職員研修

〔指導実績〕

- ・主任指導員学校訪問・南部支援担当訪問
- ・新任者（本・臨）授業参観・その他の研修
- ・新任者は本採・臨任を問わず4回授業参観

※ICT機器と教育資料の積極的利活用

3 日本語特別支援教室

〔児童生徒数の推移〕

H29（70名）
H30（61名）
R01（60名）



通級教室の他、各小・中学校の巡回指導を行い、退級後のフォローアップと日本語指導加配教員の指導力の向上も行っている。

※専門性の高い日本語教育指導者の配置

4 児童生徒の環境改善

〔活動実績〕

年間190日（県費90日市費配置100日）

S S Wが学校に出向き、生徒指導委員会に参加したり情報交換したりして、情報共有し柔軟且つ臨機応変に対応・支援している。

※S S Wの活動日数の増加

5 学校コーディネート

児童生徒、教職員、地域・保護者、学級経営・学校運営・学校経営に関することなど、大小様々な事案へ対応し支援している。

※事例の蓄積と予防方策の立案・活用

VII おわりに

社会情勢の変化は新たな価値観と課題をもたらした。その一方でICT活用が一気に進むなど学校教育の可能性を大きく広げてきている。教育センターもこうした社会の変化を的確にとらえ、進むべき未来を見据えて専門機関としての使命を着実に果たしていきたい。